

事業概況



常務執行役員
(投資信託事業統括)

八田 真



執行役員
(投資顧問事業統括)

尾山 元一

■ お客さまを起点とした2事業体制(投資信託事業・投資顧問事業)

当社は、主に個人投資家や金融機関を対象とした「投資信託ビジネス」と、年金等の機関投資家を対象とした「投資顧問ビジネス」を展開しています。

お客さま起点での判断や取り組みを加速するため、社

内体制を「投資信託事業」と「投資顧問事業」の2事業体制(担当役員制)としています。各事業統括役員のもと、当社はこれからもお客さまへの提供価値の最大化に取り組んでまいります。

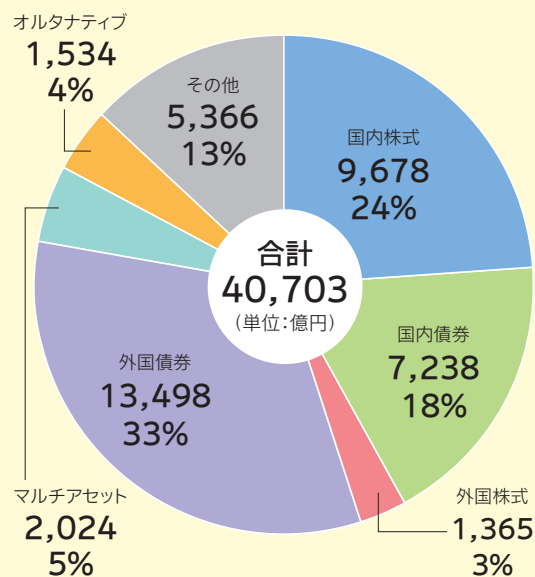
■ 受託資産残高

投資信託事業と投資顧問事業の両ビジネスを通じて、お客さまから受託した資産残高(2023年3月末)は、4兆703億円になりました。

当社が受託している運用資産は、国内外の株式や債券に加えて、バランス／マルチアセット型商品やオルタナティブ商品など、多岐にわたっています。資産別の内訳でウェイトが高いのは、外国債券33%(1兆3,498億円)と国内株式24%(9,678億円)、および国内債券18%(7,238億円)です。

また、対前年比ではオルタナティブ残高が増加しました。

受託資産残高の資産別内訳 (2023年3月末)



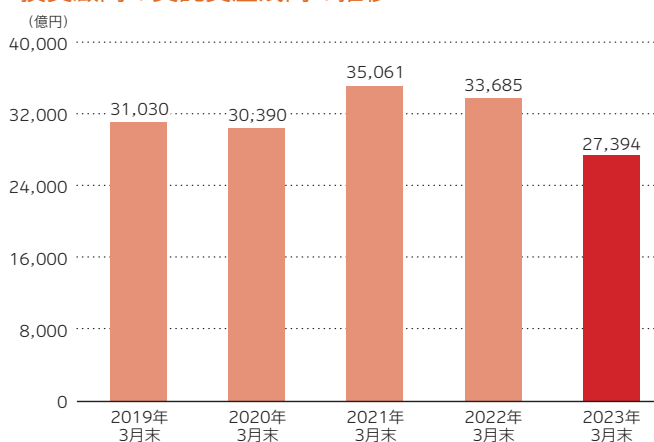
※ 受託資産残高は、SOMPOグループからの受託資産と、助言残高を含んだ数値です。

■ 投資顧問の受託資産残高の推移

投資顧問ビジネスの受託資産残高の推移は右表のとおりです。(SOMPOグループからの受託資産と、助言残高を含みます。)

2022年度は国内のお客さまの大口解約や海外のお客さまのリバランスによる解約があったため、2023年3月末の残高は2兆7,394億円になりました(前期末比6,291億円減少)。

投資顧問の受託資産残高の推移

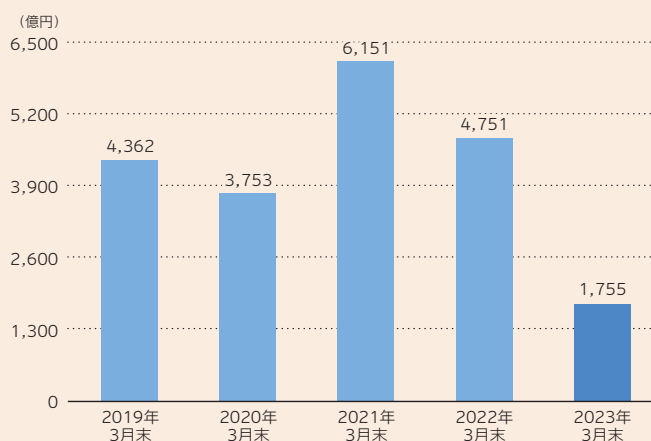


海外のお客さまの国内株式受託資産残高の推移

当社が海外のお客さま向け事業の本格展開を開始したのは、2013年6月と歴史は浅いですが、当社の日本株式の運用スタイルを評価いただき、欧州のお客さまに加え、2017年度からは米国、2018年度からは中東のお客さまからも受託をいただきました。

日本株のリバランスのため、2022年度の残高は1,755億円(前期末比2,996億円減少)となりましたが、当社はこれからも継続して海外のお客さまへアプローチをしていきます。

海外のお客さまの国内株式受託資産残高の推移

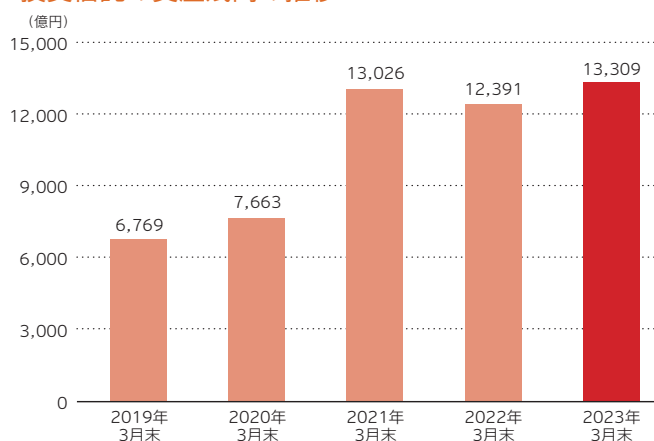


■ 投資信託の資産残高の推移

投資信託の資産残高*の推移は右表のとおりです。2022年度は公募投信が好調であったこと、また、私募投信も順調に残高の積み上げがあったため、2023年3月末の残高は13,309億円になりました(前期末比918億円増加)。

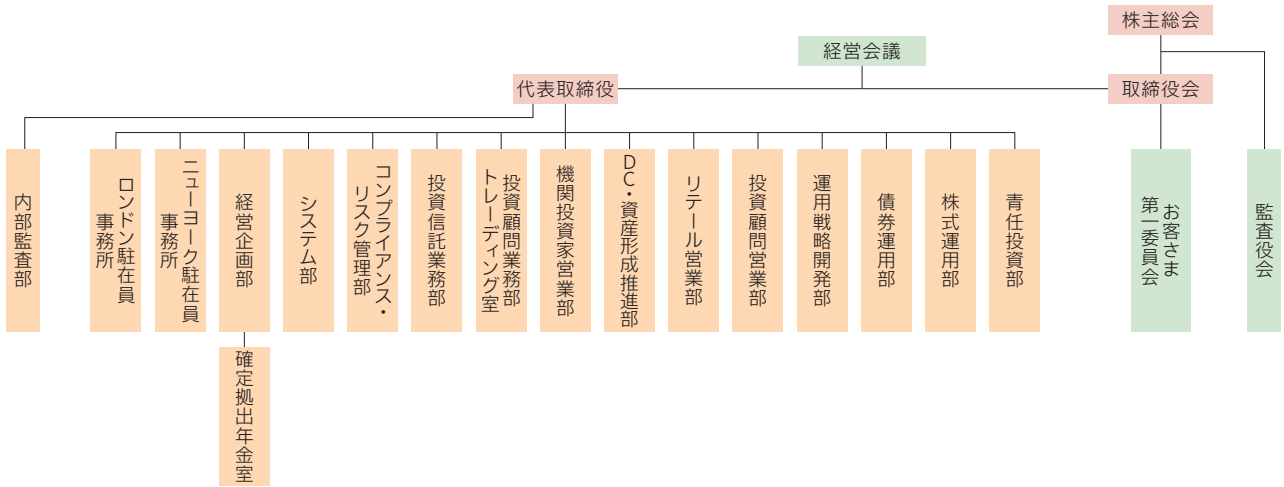
* 公募投信と私募投信の残高の合計値

投資信託の資産残高の推移



SOMPOアセットマネジメントの組織体制と歴史

組織体制



歴史

